

收受年月日	議 長	事務局長	書 記
4・8・5			
第 62 号			



令和4年8月5日

埴町議会議長 割貝 寿一 様

総務常任委員会委員長 下 重 義 人



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

1 調査事件 町の財政状況について

2 調査の経緯

本委員会は、埴町の財政状況の現状と今後の見通しについて、担当課長及び職員からの聞き取り調査を行った。

調 査 日：令和4年7月15日（金）

出 席 委 員：下重義人、吉村守広、藤田一男、吉田克則、青砥與藏、菊地哲也、鈴木孝則

説 明 員：総務課長、財政係長

職務出席者：議会事務局長、書記

場 所：委員会室

3 調査の結果

東北財務局福島財務事務所による「財政融資資金の貸し手からみた埴町の財政状況」資料をもとに説明を受けた。

財務事務所は、地方公共団体に資金（財政融資資金）を貸す立場として、地方公共団体の決算値等を基にキャッシュフロー計算書を作成し、融資先の償還確実性を確認する必要がある、現在や将来の財務内容の分析、今後の財政運営について、意見交換や出張講義を行っているとのことであった。

埴町の令和2年度の決算を分析した結果は、4つの財務指標である「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」、「行政経常収支率」を用いて、『債務償還能力』『資金繰り能力』を把握した結果、診断基準に該当せず、令和2年度決算の総合評価では「留意すべき状況にない」とのことである。

しかしながら、類似団体平均と比較すると「やや悪い」状況となっていた。

また、近年の主な事業（H21～23 塙中学校改築事業、6 町村連携・地域情報通信基盤整備事業、H25～26 防災拠点施設整備事業、H26～27 給食センター改築事業、H28～R1 こども園整備事業）などの大型事業により地方債残高は増加していることや、地方交付税への依存度が高く、国県支出金の割合が多い等、地方税等の自主財源に乏しい等の留意点が指摘されていた。

行政経常支出では、上水道事業への補助金や下水道事業への操出金は、類似団体平均と比較すると操出比率が高い状況であり、特に上水道使用料の段階的な料金改定は喫緊の課題であると思われる。

町の財政を考えると、今後役場庁舎改築事業のほか、現時点では大規模な建設事業の予定はないとしているが、既存の公共施設等の維持管理や更新に伴う修繕費などの支出増加が見込まれることや、税込減や大規模事業の実施に伴い、冒頭に述べた 4 つの財務指標の悪化が危惧されることから、行政経常収支の確保や積立金等残高の推移等に留意し、収支バランスに配慮した財政運営を期待するものである。

4 委員報告書

別紙のとおり

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 7 月 26 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 吉村 守広

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 15 日 (金)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埴町の財政状況について 		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>・ 東北財務局福島財務事務所による職員向け研修資料をもとに総務課より説明を受けた。</p> <p>財務事務所は、地方公共団体に財政融資資金（地方債）を貸付している。そのため貸し手として、融資先の償還確実性を確認する必要があり、現在や将来の財務内容を分析したり、今後の財政運営について、意見交換や出張講義を行っている。埴町でも、令和 2 年度の決算をもとに分析してもらった。その結果、「債務償還能力」、「資金繰り状況」、「積立金等月収倍率」、「行政経常収支率」の 4 つの財務指標で、診断基準に該当せず、留意すべき状況にないということであった。しかし、子ども園整備事業等により、地方債残高は増加していることや、地方交付税への依存度が高く、自主財源に乏しい等の留意点が指摘された。</p> <p>これは、あくまで令和 2 年度の決算状況であって、令和 3 年度は、財政調整基金の取り崩しもなく、減債基金に 3 億 3 千万円積立等、改善されていると思う。</p> <p>今後、庁舎建築等の大規模事業により公債費負担の増加が懸念されるが、中学校、防災センター、給食センター等の地方債の償還が終了する予定なので、大きな財政の悪化にはつながらないと思われる。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4・7・26			
第 号			

埴町議会

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 8 月 3 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 藤田 一男

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 15 日 (金)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	埴町の財政状況について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>埴町の財政状況は、現在は問題ないところにあるが、将来的には厳しいところがある。今後は、事業を進めるにあたっては、有利な起債や補助金等を利用し、後世に負担がかからないようにするべきである。夕張市のようにはならないように。</p>		

埴町議会

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4・8・3	下重	藤成	関根
第 号			

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4.8./			
第 号			



調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出年月日	令和4年7月30日
調査等名称	総務常任委員会所管事務調査			
調査等の日時	令和4年7月15日 10:00～	場所	委員会室	
調査等の内容	埴町の財政状況について			
意見感想	<p>町の財政について総務委員会で事務調査を実施した。「財政融資資金の貸し手からみた埴町の財政状況」を町職員向け研修資料により総務課から説明を受けた。</p> <p>気になるところは、町の地方債残高は増加を見込む、積立金等残高は減少を見込む財政見通し。また、地方交付税への依存度が高く、自主財源の確保に乏しいとある。このようなことから、町は更なる健全な財政運営が求められると感じた。</p>			

埴町議会

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 7 月 1 8 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 青砥 與藏

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査				
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 1 5 日 午前 1 0 時より	派遣先 (場所)	委員会室		
内容	第 1 町の財務状況について				
	参加者：総務常任委員会委員 7 名、事務局 2 名				
	説明者：江田総務課長、増子財政係長				
<p>1, 財務局資料から見える、埴町の財政状況について [資料] 埴町職員向け研修資料 (令和 4 年 6 月 15 日)</p> <p>① 財政融資資金の貸し手から見た 埴町の財政状況・・・東北財務局福島財務事務支所財務課</p> <p>② 地方公共団体向け財務融資に おける財務状況把握について・・・令和 3 年 6 月財務省</p> <p>○上記資料を参考にし、埴町の財政運営状況の分析を行った。</p> <p>財政健全化法 (H19 決算から適用) 早期健全化基準以上の団体は、現在なし 財政再生基準以上の団体は、夕張市のみ</p> <p>○不適切会計処理による実質赤字拡大のチェック必要性。 財務 4 指標 (財務省) 健全化判断比率 (総務省) の比較 目的 貸し手としての償還 地方公共団体の財政健全化 確実性の確認</p> <p>視点 債務償還能力 財政の健全化に関する比率の公表 資金繰りリスク 財政の早期健全化・再生</p> <p>フロー概念 行政経常収支比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率</p> <p>ストック概念 積立金等月収倍率 将来負担比率 実質債務月収倍率</p>					
		收受年月日	委員長	事務局長	書記
		4・7・19	下重	徳成	関根
		第 号			

埴町議会

フロー概念+ 債務償還可能年数

ストック概念

基準抵触 事前警鐘

行政キャッシュフロー計算書を用いている。

《行政経常収支》《行政特別収支》《投資収支》《財務収支》

【埴町の財政状況】

総合評価 令和2年度決算では、問題ない。

財務償還能力・資金繰り状況は将来的に留意すべき状況にない。

4つの財務指標 診断基準に該当していない。

債務償還可能年数・・・ 5.7年

実質債務月収倍率・・・ 8.0ヶ月

積立金等月収倍率・・・ 7.3ヶ月

行政経常収支率・・・・・・ 11.6%

財政力・・・・・・・・・ 0.29%

※債務・資金繰りに問題なしの評価ですが、やや注意に近い

私的感想

地方交付税が絞られている状況で、埴町の交付金状況は、他の市町村より多く、条件は良かったのですが、しかし、今後の交付金事業など国家予算は減少します。

自主財源の乏しい埴町は、類似団体の中で優位な状況です、また、地方税収は類似団体の中で、80町村の内53位と下位にいます。

税収の見直し、農産物のブランド化推進、企業誘致が必須です。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 7 月 2 8 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 菊地 哲也

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 15 日 (金)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	埴町の財政状況について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>東北財務局の CF 計算書をもとにした埴町の財政状況分析の説明を受けた。総合評価は令和 2 年度決算では「留意すべき状況にない」とのことである。しかし、債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率行政経常収支率の財務 4 指標は、類似町村より状況は悪い。行政経常収入は新型コロナ関連や新規の地域社会再生事業費などで増加した。類似町村と比べると地方税等の自主財源が少なく、地方交付税や国県支出金の割合が多い。行政経常支出では、上水道事業への操出金が 1 億 7 0 0 万円、下水道事業への操出金が 2 億 4 0 0 0 万円であり、財政への負担は大きい。また、企業債債務償還可能年数は令和 8 年度には財務省審査基準の 3 0 年を超える見通しである。地方債残高は中学校、防災センター、給食センター、こども園などの大型事業により令和 2 年度で 6 3 億円を越えている。財政調整基金は 3 年間で約 4. 5 億円を取崩ししており、実質債務は増加へ転じている。</p> <p>町の財政を考えると、庁舎建設後は建設事業の予定はないとしているが、既存の公共施設等の修繕費などは必要となり、施設の統廃合等含め効率化が必要と思われる。また、喫緊の課題として段階的な水道料金改定は不可避と思います。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4・7・28			
第 号			

埴町議会

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 4 年 7 月 27 日

議会議長
委員会委員長

様



提出者 鈴木孝則

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 4 年 7 月 15 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	町の財政状況について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>東北財務局福島事務所による当町の財務状況の分析結果を基に説明を受けた。</p> <p>債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率の 4 つの財務指標を用い債務償還能力、資金繰り状況を把握した結果現状は留意すべき状況にはないと評価されたが今後大きな出費が計画されているため悪化が予想される。</p> <p>公営企業会計(上水道)への繰り出し比率が福島県内類似団体平均と比べて大きい。また下水道においても同様であり料金改定等改善が求められる。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
4・7・27			
第 号			

埴町議会